

令和5年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和5年5月15日

上場会社名 燦キャピタルマネージメント株式会社

上場取引所 東

コード番号 2134 URL <https://sun-capitalmanagement.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清末 隆宏

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 総務部長

(氏名) 増田 智

TEL 06-6476-7051

定時株主総会開催予定日 令和5年6月29日

有価証券報告書提出予定日 令和5年6月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期の連結業績(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	381	0.0	482		546		904	
4年3月期	386	18.3	579		620		1,246	

(注) 包括利益 5年3月期 913百万円 (%) 4年3月期 1,241百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年3月期	7.82		118.7	41.3	126.4
4年3月期	12.73		130.3	39.1	149.8

(参考) 持分法投資損益 5年3月期 12百万円 4年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	1,324	658	49.1	4.70
4年3月期	1,786	879	48.9	7.94

(参考) 自己資本 5年3月期 650百万円 4年3月期 868百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年3月期	606	1	691	159
4年3月期	490	680	1,134	75

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年3月期		0.00		0.00	0.00			
5年3月期		0.00		0.00	0.00			
6年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 令和6年3月期の連結業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	300	21.3	113		8		11		0.08

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年3月期	138,232,538 株	4年3月期	110,049,844 株
期末自己株式数	5年3月期	株	4年3月期	株
期中平均株式数	5年3月期	115,679,957 株	4年3月期	97,901,057 株

(参考)個別業績の概要

令和5年3月期の個別業績(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	16	20.1	267		359		646	
4年3月期	56	469.5	389		500		1,239	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期	5.59	
4年3月期	12.66	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	1,343	767	56.7	5.51
4年3月期	1,646	821	49.5	7.41

(参考) 自己資本 5年3月期 761百万円 4年3月期 821百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等については様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5・6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7・8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9・10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11・12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14-18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって景気を持ち直しが見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化の中で急激な円安や原材料価格の上昇に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクなど、依然として先行きは不透明な状況であります。世界的に環境問題への取り組みが急務である中、わが国でもエネルギー政策の整備が進んでおり、さらなる政策の強化が期待されます。このような環境下におきまして、クリーンエネルギー事業の重要性は増しております。

不動産売買市場におきましては引き続き低水準にある資金調達コストを背景に、国内外の投資家の投資意欲は旺盛であり、不動産の取得競争は激しく流動性の高い状態が継続しております。ホテル観光産業においては、新型コロナウイルス感染者数の抑制とともに人流の回復が進んでおり、今後、政府による水際対策の緩和により回復が期待されますが、現状、インバウンド需要は限定的であり、コロナ前の水準への回復には至っておりません。

なお、第2四半期連結会計期間において、当社子会社サンエナジー株式会社が税務調査を受け、平成29年の取引において修正の指摘があり、法人税の追徴税額77百万円を計上しております。

また、保有資産の売却及び評価を見直した結果、特別損失として固定資産売却損70百万円、貸倒引当金繰入額206百万円を計上することとなりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は381百万円（前年同期比0.0%減）、営業損失は482百万円（前年同期は579百万円の営業損失）、経常損失は546百万円（前年同期は620百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は904百万円（前年同期は1,246百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(投資事業)

投資事業につきましては、不動産売買、ゴルフ場売上等の結果により、投資事業の売上高は381百万円（前年同期比0.0%減）、セグメント損失（営業損失）は482百万円（前年同期は579百万円のセグメント損失）となりました。

(アセットマネージメント事業)

アセットマネージメント事業につきましては、当社が組成するファンドが無かったことからアセットマネージメント業務報酬、ファンドからの管理手数料等の計上はありませんでした。この結果、アセットマネージメント事業の売上高、セグメント利益の計上はありませんでした。（前年同期の売上高、セグメント利益（営業利益）もありません。）

(その他の事業)

その他の事業につきましては、アドバイザー業務報酬等の計上はありませんでした。この結果、その他の事業の売上高、セグメント利益の計上はありませんでした。（前年同期の売上高、セグメント利益（営業利益）もありません。）

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、459百万円減少し、1,324百万円となりました。この主な要因は、設備の売却により300百万円、販売用不動産の売却により42百万円、セブンスター株式会社の取得に係るのれんの償却が78百万円による減少があった一方で、未収入金の増加により128百万円、投資有価証券の取得により88百万円の増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、240百万円減少し、665百万円となりました。その主な要因は、タクトホームからの訴訟の調停による解決金を支払ったことにより411百万円減少した一方で、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、218百万円減少し、658百万円となりました。その主な要因は、当連結会計年度に発行した新株予約権の行使及び転換社債型新株予約権付社債の転換により資本金及び資本準備金がそれぞれ296百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことにより、利益剰余金が904百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、83百万円増加し、159百万円となりました。この主な増減は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により使用した資金は、606百万円（前年同期は490百万円の支出）となりました。この主な要因は、タクトホーム株式会社への解決金411百万円の支払い、未払消費税等の減少15百万円、法人税の支払い9百万円、それぞれ支出があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、1百万円（前年同期は680百万円の支出）となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得により101百万円の支出があったものの、有形固定資産の売却により50百万円、事業譲渡により27百万円、敷金及び保証金の回収により21百万円、それぞれ収入があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により得られた資金は、691百万円（前年同期は1,134百万円の収入）となりました。この主な要因は、当期に発行した新株予約権付社債により378百万円、新株の発行により191百万円、短期借入により138百万円、それぞれ収入があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を早期に改善・解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 新規事業での収益獲得

当社グループにシナジーが得られる事業を中心に事業の集中と選択を実施し、引き続き再編を図っております。事業再生に向けた業務提携や金融事業会社の子会社化を予定しており、役職員一同・取引先各位の強みを活かした金融・コンサルティング事業を立ち上げ、令和6年3月期は収益構造の構築の地盤固め及び本業とシナジーが薄い事業や資産の売却に注力し、令和7年3月期の収益化を目指してまいります。

2. 既存事業での収益獲得

不動産事業においては、引き続き、国内不動産を中心に、中古アパートメント等の小型物件をターゲットとして各顧客層のニーズに合った不動産の流通に取り組み、収益獲得を目指してまいります。ゴルフ場運営につきましては、継続したコスト削減と営業努力により、売上高及び営業利益の増加を目指してまいります。

3. 経営資源の集約による経費削減

当社への事業の集約により、経営資源を効率的かつ機動的にし、人員削減も含めた経費の削減を行って参ります。

これらにより令和6年3月期に連結業績予想につきましては、売上高300百万円（前年同期比21.3%減）、営業損失113百万円（前年同期は482百万円の営業損失）、経常利益8百万円（前年同期は546百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益11百万円（前年同期は904百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後のさまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を早期に改善・解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。

1. 新規事業での収益獲得

当社グループにシナジーが得られる事業を中心に事業の集中と選択を実施し、引き続き再編を図っております。事業再生に向けた業務提携や金融事業会社の子会社化を予定しており、役職員一同・取引先各位の強みを活かした金融・コンサルティング事業を立ち上げ、令和6年3月期は収益構造の構築の地盤固め及び本業とシナジーが薄い事業や資産の売却に注力し、令和7年3月期の収益化を目指してまいります。

2. 既存事業での収益獲得

不動産事業においては、引き続き、国内不動産を中心に、中古アパートメント等の小型物件をターゲットとして各顧客層のニーズに合った不動産の流通に取り組み、収益獲得を目指してまいります。ゴルフ場運営につきましては、継続したコスト削減と営業努力により、売上高及び営業利益の増加を目指してまいります。

3. 経営資源の集約による経費削減

当社への事業の集約により、経営資源を効率的かつ機動的にし、人員削減も含めた経費の削減を行って参ります。

す。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,934	159,509
売掛金	22,997	10,668
商品	114,173	39,759
貯蔵品	6,488	8,146
販売用不動産	42,177	—
前渡金	9,356	3,156
短期貸付金	230,000	223,000
未収入金	60,756	188,811
その他	24,341	34,631
貸倒引当金	△6,815	△224,205
流動資産合計	579,411	443,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	187,269	191,248
減価償却累計額	△86,267	△90,195
建物及び構築物(純額)	101,002	101,052
機械装置及び運搬具	11,517	11,517
減価償却累計額	△6,512	△7,455
機械装置及び運搬具(純額)	5,004	4,061
工具、器具及び備品	18,758	19,736
減価償却累計額	△13,132	△14,065
工具、器具及び備品(純額)	5,626	5,670
コース勘定	99,630	99,630
土地	417,405	417,405
リース資産	43,620	52,452
減価償却累計額	△18,995	△27,605
リース資産(純額)	24,624	24,846
建設仮勘定	300,000	—
減損損失累計額	△1,179	△1,179
有形固定資産合計	952,113	651,487
無形固定資産		
のれん	83,468	4,723
その他	142	142
無形固定資産合計	83,611	4,866
投資その他の資産		
投資有価証券	537	89,312
出資金	3,311	3,311
長期貸付金	132,000	132,000
長期滞留債権	1,154,697	1,154,697
その他	49,461	28,781
貸倒引当金	△1,168,821	△1,183,821
投資その他の資産合計	171,186	224,280
固定資産合計	1,206,911	880,634
資産合計	1,786,322	1,324,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,763	8,440
短期借入金	159,100	200,600
1年内返済予定の長期借入金	9,094	7,364
未払金	40,721	24,092
未払解決金	408,000	12,000
未払法人税等	7,107	85,647
未払事業所税	—	24,478
リース債務	7,356	8,940
その他	66,757	98,695
流動負債合計	699,900	470,258
固定負債		
長期借入金	155,354	147,990
転換社債型新株予約権付社債	—	10,000
長期未払解決金	28,000	13,000
リース債務	17,983	19,165
繰延税金負債	5,313	5,313
固定負債合計	206,651	195,469
負債合計	906,551	665,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,083,053	4,379,318
資本剰余金	3,948,040	4,334,146
利益剰余金	△7,191,755	△8,095,976
株主資本合計	839,339	617,488
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	34,107	32,835
その他の包括利益累計額合計	34,107	32,835
新株予約権	6,324	5,278
非支配株主持分	—	2,782
純資産合計	879,771	658,384
負債純資産合計	1,786,322	1,324,111

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
売上高	386,592	381,431
売上原価	168,860	176,628
売上総利益	217,731	204,802
販売費及び一般管理費	796,854	686,926
営業損失(△)	△579,122	△482,124
営業外収益		
受取利息	17,231	4,653
受取配当金	4	4
助成金収入	11,014	11,494
その他	7,935	5,140
営業外収益合計	36,185	21,292
営業外費用		
支払利息	15,643	6,889
支払手数料	45,676	36,098
株式交付費	10,254	1,053
新株予約権発行費用	—	7,437
持分法による投資損失	—	12,263
貸倒引当金繰入額	5,490	21,850
営業外費用合計	77,063	85,593
経常損失(△)	△620,001	△546,424
特別利益		
固定資産売却益	477	—
新株予約権戻入益	5,430	—
特別利益合計	5,907	—
特別損失		
固定資産売却損	1,003	70,000
投資有価証券評価損	5,100	—
関係会社清算損	—	425
貸倒引当金繰入額	—	206,000
減損損失	76,380	0
支払解決金	536,000	—
特別損失合計	618,483	276,425
税金等調整前当期純損失(△)	△1,232,577	△822,850
法人税、住民税及び事業税	16,941	11,415
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	77,495
法人税等合計	16,941	88,910
当期純損失(△)	△1,249,518	△911,760
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	3,200	△7,539
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,246,318	△904,221

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失 (△)	△1,249,518	△911,760
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,966	△1,272
その他の包括利益合計	7,966	△1,272
包括利益	△1,241,552	△913,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,238,352	△905,493
非支配株主に係る包括利益	△3,200	△7,539

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,547,046	3,412,033	△5,945,436	1,013,643
当期変動額				
新株の発行	536,007	536,007	—	1,072,014
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△1,246,318	△1,246,318
連結子会社株式の売却による持分の増減	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	536,007	536,007	△1,246,318	△174,304
当期末残高	4,083,053	3,948,040	△7,191,755	839,339

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定			
当期首残高	26,141	8,630	—	1,048,415
当期変動額				
新株の発行	—	3,124	—	1,075,138
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	△1,246,318
連結子会社株式の売却による持分の増減	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,966	△5,430	—	2,536
当期変動額合計	7,966	△2,306	—	△168,644
当期末残高	34,107	6,324	—	879,771

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,083,053	3,948,040	△7,191,755	839,339
当期変動額				
新株の発行	296,265	296,265	—	592,530
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△904,221	△904,221
連結子会社株式の売却による持分の増減	—	89,840	—	89,840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	296,265	386,105	△904,221	△221,851
当期末残高	4,379,318	4,334,146	△8,095,976	617,488

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定			
当期首残高	34,107	6,324	—	879,771
当期変動額				
新株の発行	—	1,777	—	594,307
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	△904,221
連結子会社株式の売却による持分の増減	—	—	—	89,840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,272	△2,823	2,782	△1,313
当期変動額合計	△1,272	△1,046	2,782	△221,388
当期末残高	32,835	5,278	2,782	658,384

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,232,577	△822,850
減価償却費	15,156	15,618
減損損失	76,380	0
のれん償却額	73,749	78,744
長期前払費用償却額	21,146	573
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20,928	232,450
受取利息及び受取配当金	△17,236	△4,658
支払利息	15,643	6,889
有形固定資産除却損	1,003	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△477	70,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,100	—
為替差損益 (△は益)	△452	—
持分法による投資損益 (△は益)	—	12,263
助成金収入	—	△11,494
新株予約権戻入益	△5,430	—
新株予約権発行費	—	21,850
株式交付費	10,254	1,053
支払手数料	46,486	7,437
支払解決金	536,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	36,644	12,329
商品の増減額 (△は増加)	3,059	72,755
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△42,177	42,177
仕入債務の増減額 (△は減少)	△142	6,676
前渡金の増減額 (△は増加)	12,920	6,200
前受金の増減額 (△は減少)	△24,944	15
未収入金の増減額 (△は増加)	△38,783	△509
未払金の増減額 (△は減少)	22,659	8,367
未払事業所税の増減額 (△は減少)	—	23,796
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,973	△15,389
その他の資産の増減額 (△は増加)	62,334	14,729
その他の負債の増減額 (△は減少)	37,239	34,355
小計	△362,542	△186,614
利息及び配当金の受取額	7,470	4,505
利息の支払額	△14,498	△3,304
訴訟関連損失の支払額	△100,000	△411,000
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△20,817	△9,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	△490,387	△606,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△101,038
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△70
有形固定資産の売却による収入	1,416	50,000
有形固定資産の取得による支出	△503,891	△4,956
事業譲渡による収入	75,000	52,454
事業譲渡による支出	△21,403	△24,996
敷金及び保証金の回収による収入	10,058	21,945
敷金及び保証金の差入による支出	△72	△1,923
短期貸付金の回収による収入	132,000	7,000
短期貸付けによる支出	△344,000	—
長期貸付けによる支出	△30,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△680,892	△1,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	440,521	295,500
短期借入金の返済による支出	△320,000	△157,000
長期借入金の返済による支出	△13,122	△9,094
リース債務の返済による支出	△7,012	△9,283
株式の発行による収入	1,017,238	191,214
新株予約権付社債の発行による収入	—	378,150
新株予約権の発行による収入	14,137	1,777
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	3,200	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,134,963	691,264
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△36,317	83,575
現金及び現金同等物の期首残高	112,251	75,934
現金及び現金同等物の期末残高	75,934	159,509

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を早期に改善・解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。

1. 新規事業での収益獲得

当社グループにシナジーが得られる事業を中心に事業の集中と選択を実施し、引き続き再編を図っております。事業再生に向けた業務提携や金融事業会社の子会社化を予定しており、役職員一同・取引先各位の強みを活かした金融・コンサルティング事業を立ち上げ、令和6年3月期は収益構造の構築の地盤固め及び本業とシナジーが薄い事業や資産の売却に注力し、令和7年3月期の収益化を目指してまいります。

2. 既存事業での収益獲得

不動産事業においては、引き続き、国内不動産を中心に、中古アパートメント等の小型物件をターゲットとして各顧客層のニーズに合った不動産の流通に取り組み、収益獲得を目指してまいります。ゴルフ場運営につきましては、継続したコスト削減と営業努力により、売上高及び営業利益の増加を目指してまいります。

3. 経営資源の集約による経費削減

当社への事業の集約により、経営資源を効率的かつ機動的にし、人員削減も含めた経費の削減を行って参ります。

しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らず、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響も受けることや、資金調達や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、投資規範を満たす案件を対象に、SPC等を活用した投資活動を実施しており、これらのSPC等が保有する資産の管理・運用を行うとともに、フィナンシャルアドバイザー等の各種業務を行っております。

したがって、当社グループは金融技術を活用した投資商品を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「投資事業」、「アセットマネージメント事業」及び「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

「投資事業」は、自己投資業務、投資スキームの企画・設計・構築をしております。「アセットマネージメント事業」は、ストラクチャーアレンジメント受託業務、アセットマネージメント受託業務をしております。

「その他の事業」は、フィナンシャルアドバイザー業務、コンバージョン等の資産価値向上業務、仲介業務、その他コンサルティング業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメン ト事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	386,592	—	—	386,592	—	386,592
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	386,592	—	—	386,592	—	386,592
セグメント損失(△)	△579,122	—	—	△579,122	—	△579,122
セグメント資産	1,773,333	—	—	1,773,333	12,988	1,786,322
セグメント負債	348,887	—	—	348,887	—	348,887
その他の項目						
減価償却費	14,518	—	—	14,518	637	15,156
支払利息	15,643	—	—	15,643	—	15,643
有形固定資産及び 無形固定資産の増減	324,569	—	—	324,569	△637	323,931

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額12,988千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント負債は、有利子負債のみであります。

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメン ト事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	381,431	—	—	381,431	—	381,431
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	381,431	—	—	381,431	—	381,431
セグメント損失(△)	△482,122	—	—	△482,122	—	△482,124
セグメント資産	1,280,791	—	—	1,280,791	43,320	1,324,111
セグメント負債	376,695	—	—	376,695	—	376,695
その他の項目		—	—		—	
減価償却費	14,982	—	—	14,982	636	15,618
支払利息	6,889	—	—	6,889	—	6,889
有形固定資産及び 無形固定資産の増減	△378,734	—	—	△378,734	△636	△379,371

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額43,320千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント負債は、有利子負債のみであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
752,113	200,000	952,113

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
451,487	200,000	651,487

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	投資事業	アセット マネー ジメント 事業	その他の事 業	計		
減損損失	76,380	—	—	76,380	—	76,380

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	投資事業	アセット マネー ジメント 事業	その他の事 業	計		
当期償却額	73,749	—	—	73,749	—	73,749
当期末残高	83,468	—	—	83,468	—	83,468

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	投資事業	アセット マネー ジメント 事業	その他の事 業	計		
当期償却額	73,744	—	—	73,744	—	73,744
当期末残高	9,723	—	—	9,723	—	4,723

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり純資産額	7.94円	4.70円
1株当たり当期純損失金額(△)	△12.73円	△7.82円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,246,318	△904,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,246,318	△904,221
期中平均株式数(株)	97,901,057	115,679,957

(重要な後発事象)

当社は、2023年4月28日開催の取締役会において、株式会社REVOLUTION（所在地：山口県下関市細江町二丁目2番1号、代表取締役 ジョン・フー。以下、「REVOLUTION社」といいます。）が保有する第13回新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）の一部の譲渡を承認することを決議いたしました。

1. 新株予約権の譲渡内容

- (1) 譲渡先 capserv holdings株式会社
- (2) 譲渡承認日 2023年4月28日
- (3) 譲渡日 2023年4月28日
- (4) 譲渡個数 400,000個（目的となる普通株式数は新株予約権1個につき100株）

※本件譲渡による本新株予約権の行使条件及び発行要項に変更事項はありません。

2. 譲渡先の概要

(1)	名称	capserv holdings株式会社
(2)	所在地	東京都港区六本木六丁目16番11-503号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 小野久人
(4)	事業内容	不動産の売買、賃貸及び管理業務並びに不動産の附属設備の売買業務、株式及びその他有価証券の保有、売買、投資並びに運用業
(5)	資本金	10,100,000円
(6)	設立年月日	2014年9月24日
(7)	大株主及び持株比率	小野久人 100%
(8)	当事会社間の関係	
	資本関係	当該会社は、12,777,800株（2023年3月31日現在）を保有する当社の株主ですが、それ以外に記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、現在、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(参考)

当社第13回新株予約権の概要

新株予約権の発行日	2022年4月28日
発行した新株予約権の総数	444,444個（新株予約権1個につき100株）
発行した新株予約権の目的たる株式の種類及び数	普通株式44,444,400株
発行価額	1,777,776円（1個につき4円）
権利行使期間	2022年5月2日から2024年5月1日まで